

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年12月10日
<b>【発行者名】</b>	みずほ投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 田中 慎一郎
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区三田三丁目5番27号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	商品開発部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
<b>【電話番号】</b>	03-5232-7700
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	MHAM TOPIXオープン
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	上限2,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項および追加すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

## 2 【訂正の内容】

### 第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### (5) 申込手数料

< 訂正前 >

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成22年6月10日現在における手数料率の上限は1.575%（税抜1.5%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～ （略）

< 訂正後 >

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成22年12月10日現在における手数料率の上限は1.575%（税抜1.5%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～ （略）

### 第二部 【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### (2) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

～ （略）

委託会社の概況

- 1．資本金の額 20億4,560万円(平成22年5月31日現在)
- 2．会社の沿革（略）
- 3．大株主の状況(平成22年5月31日現在)

名称	住所	所有株式数	比率

株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ-市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

&lt; 訂正後 &gt;

～ （略）

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成22年11月30日現在)
2. 会社の沿革（略）
3. 大株主の状況(平成22年11月30日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ-市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

## 2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## (3) 運用体制

&lt; 訂正前 &gt;

意思決定プロセス

1. ～ 4. （略）
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成22年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。  
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。  
（略）

&lt; 訂正後 &gt;

意思決定プロセス

1. ～ 4. （略）
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成22年9月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。  
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。  
（略）

## 4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## (1) 申込手数料

&lt; 訂正前 &gt;

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成22年6月10日現在における手数料率の上限は1.575%（税抜1.5%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

&lt;訂正後&gt;

## 通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成22年12月10日現在における手数料率の上限は1.575%（税抜1.5%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

## 5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

&lt;更新・訂正後&gt;

## (1) 投資状況（平成22年10月15日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券 (MHAM TOPIXマザーファンド)	日本	9,048,122,873	99.94
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,002,848	0.05
合計（純資産総額）			9,053,125,721	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

## （参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	日本	18,378,924,190	98.18
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		339,842,580	1.81
合計（純資産総額）			18,718,766,770	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	315,210,000	1.68

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

## (2) 投資資産(平成22年10月15日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	MHAM TOPIXマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	11,054,517,866	0.8962	9,907,058,912	0.8185	9,048,122,873	99.94

## （参考）MHAM TOPIXマザーファンド（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	224,800	3,441.81	773,718,888	2,894.00	650,571,200	3.47
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1,243,700	455.62	566,654,594	385.00	478,824,500	2.55
3	キヤノン	株式	日本	電気機器	109,300	3,980.98	435,121,114	3,860.00	421,898,000	2.25
4	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	140,500	3,216.72	451,949,160	2,964.00	416,442,000	2.22
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	124,200	2,860.68	355,296,456	2,388.00	296,589,600	1.58

6	三菱商事	株式	日本	卸売業	128,300	2,310.31	296,412,773	2,088.00	267,890,400	1.43
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	68,300	3,867.64	264,159,812	3,675.00	251,002,500	1.34
8	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	64,000	4,017.57	257,124,480	3,870.00	247,680,000	1.32
9	ソニー	株式	日本	電気機器	88,000	3,327.14	292,788,320	2,613.00	229,944,000	1.22
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1,981,300	169.72	336,266,236	116.00	229,830,800	1.22
11	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	71,400	2,251.33	160,744,962	2,748.00	196,207,200	1.04
12	東京電力	株式	日本	電気・ガス業	101,900	2,416.95	246,287,205	1,906.00	194,221,400	1.03
13	パナソニック	株式	日本	電気機器	160,900	1,323.57	212,962,413	1,193.00	191,953,700	1.02
14	ファナック	株式	日本	電気機器	16,900	9,235.14	156,073,866	11,310.00	191,139,000	1.02
15	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	1,413	138,068.37	195,090,620	135,200.00	191,037,600	1.02
16	任天堂	株式	日本	その他製品	9,200	27,497.26	252,974,792	20,730.00	190,716,000	1.01
17	三井物産	株式	日本	卸売業	139,100	1,483.65	206,375,715	1,355.00	188,480,500	1.00
18	三菱地所	株式	日本	不動産業	113,000	1,455.30	164,448,900	1,503.00	169,839,000	0.90
19	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	65,800	2,518.72	165,731,776	2,343.00	154,169,400	0.82
20	東芝	株式	日本	電気機器	371,000	442.57	164,193,470	412.00	152,852,000	0.81
21	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	30,300	6,092.40	184,599,720	4,960.00	150,288,000	0.80
22	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	198,700	733.71	145,788,177	754.00	149,819,800	0.80
23	小松製作所	株式	日本	機械	76,500	1,899.20	145,288,800	1,956.00	149,634,000	0.79
24	野村ホールディングス	株式	日本	証券・商品先物取引業	332,300	642.68	213,562,564	427.00	141,892,100	0.75
25	日立製作所	株式	日本	電気機器	381,000	316.23	120,483,630	352.00	134,112,000	0.71
26	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	67,500	1,982.58	133,824,150	1,926.00	130,005,000	0.69
27	新日本製鐵	株式	日本	鉄鋼	478,000	342.53	163,729,340	267.00	127,626,000	0.68
28	関西電力	株式	日本	電気・ガス業	65,600	2,117.33	138,896,848	1,924.00	126,214,400	0.67
29	信越化学工業	株式	日本	化学	28,100	5,022.69	141,137,589	4,480.00	125,888,000	0.67
30	京セラ	株式	日本	電気機器	13,400	8,515.00	114,101,000	8,600.00	115,240,000	0.61

## 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.94
合計		99.94

## (参考)MHAM TOPIXマザーファンド

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.12
		鉱業	0.39
		建設業	1.92
		食料品	3.09
		繊維製品	0.86
		パルプ・紙	0.37
		化学	5.89
		医薬品	4.23
		石油・石炭製品	0.76
		ゴム製品	0.60
		ガラス・土石製品	1.21
		鉄鋼	2.30
		非鉄金属	1.36
		金属製品	0.66
		機械	4.70
		電気機器	14.70
		輸送用機器	9.83
精密機器	1.46		
その他製品	2.07		

	電気・ガス業	4.71
	陸運業	3.71
	海運業	0.57
	空運業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.55
	卸売業	5.28
	小売業	3.47
	銀行業	8.94
	証券、商品先物取引業	1.35
	保険業	2.52
	その他金融業	0.70
	不動産業	2.52
	サービス業	1.59
	合計	98.18

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) MHAM TOPIXマザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物	買建	38	312,535,965	315,210,000	1.68

## (注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成22年10月15日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
3期	平成13年3月12日	12,744	12,744	0.7457	0.7457
4期	平成14年3月11日	18,207	18,207	0.6985	0.6985
5期	平成15年3月10日	13,841	13,841	0.4887	0.4887
6期	平成16年3月10日	17,254	17,254	0.7038	0.7038
7期	平成17年3月10日	16,387	16,387	0.7479	0.7479
8期	平成18年3月10日	18,671	18,671	1.0427	1.0427
9期	平成19年3月12日	17,072	17,149	1.1068	1.1118
10期	平成20年3月10日	11,778	11,853	0.7795	0.7845
11期	平成21年3月10日	7,583	7,667	0.4505	0.4555
12期	平成22年3月10日	9,496	9,576	0.5924	0.5974
	平成21年10月末日	9,383		0.5801	
	平成21年11月末日	8,800		0.5442	
	平成21年12月末日	9,474		0.5883	
	平成22年1月末日	9,320		0.5837	
	平成22年2月末日	9,277		0.5792	

	平成22年3月末日	10,150		0.6334	
	平成22年4月末日	10,255		0.6383	
	平成22年5月末日	9,698		0.5691	
	平成22年6月末日	9,287		0.5443	
	平成22年7月末日	9,307		0.5492	
	平成22年8月末日	8,816		0.5200	
	平成22年9月末日	9,116		0.5400	
	平成22年10月15日	9,053		0.5381	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

#### 分配の推移

期	1口当たりの分配金(円)
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0050
10期	0.0050
11期	0.0050
12期	0.0050

#### 収益率の推移

期	収益率(%)
3期	26.34
4期	6.33
5期	30.04
6期	44.01
7期	6.27
8期	39.42
9期	6.63
10期	29.12
11期	41.57
12期	32.61
13期(中間期)	9.06

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 財務ハイライト情報は、財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。

当ファンドの財務諸表は「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況 1. 財務諸表」に記載しております。

2. 当ファンドの「財務諸表」については、あずさ監査法人の監査を受けており、当該監査報告書は、当該財務諸表に添付されています。

<訂正後>

1. 財務ハイライト情報は、財務諸表及び中間財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。  
当ファンドの財務諸表及び中間財務諸表は「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況 1. 財務諸表」に記載しております。
2. 当ファンドの「財務諸表」及び第12期中間計算期間の「中間財務諸表」については、あずさ監査法人の監査を受け、第13期中間計算期間の「中間財務諸表」については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、当該監査報告書は、当該財務諸表に添付されています。

あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」については、以下の中間財務諸表が追加されます。

### MHAM TOPIXオープン

#### 1 中間貸借対照表

(単位：円)

区分	第12期中間計算期間 (平成21年 9月10日現在)	第13期中間計算期間 (平成22年 9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,486,236	38,976,287
親投資信託受益証券	10,011,963,710	9,114,411,291
未収入金	13,900,000	1,170,000
未収利息	113	112
流動資産合計	10,060,350,059	9,154,557,690
資産合計	10,060,350,059	9,154,557,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,662,743	1,804,666
未払受託者報酬	3,729,653	3,823,596
未払委託者報酬	28,593,907	29,314,185
その他未払費用	198,852	203,861
流動負債合計	47,185,155	35,146,308
負債合計	47,185,155	35,146,308
純資産の部		
元本等		
元本	16,204,241,119	16,929,860,792
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,191,076,215	7,810,449,410
(分配準備積立金)	2,792,825,583	2,543,375,220
元本等合計	10,013,164,904	9,119,411,382
純資産合計	10,013,164,904	9,119,411,382
負債純資産合計	10,060,350,059	9,154,557,690



## 2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	第12期中間計算期間 (自平成21年3月11日 至平成21年9月10日)	第13期中間計算期間 (自平成22年3月11日 至平成22年9月10日)
営業収益		
受取利息	17,148	16,255
有価証券売買等損益	2,824,917,435	889,595,449
営業収益合計	2,824,934,583	889,579,194
営業費用		
受託者報酬	3,729,653	3,823,596
委託者報酬	28,593,907	29,314,185
その他費用	198,852	203,861
営業費用合計	32,522,412	33,341,642
営業利益又は営業損失( )	2,792,412,171	922,920,836
経常利益又は経常損失( )	2,792,412,171	922,920,836
中間純利益又は中間純損失( )	2,792,412,171	922,920,836
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	212,017,597	12,106,494
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,248,908,659	6,532,534,369
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,063,031,885	412,211,087
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	1,063,031,885	412,211,087
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	585,594,015	779,311,786
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	585,594,015	779,311,786
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,191,076,215	7,810,449,410

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期中間計算期間 (自平成21年3月11日 至平成21年9月10日)	第13期中間計算期間 (自平成22年3月11日 至平成22年9月10日)
1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同左
3 中間計算期間	本中間財務諸表に係るファンドの中間計算期間は、平成21年3月11日から平成21年9月10日までとなっております。	本中間財務諸表に係るファンドの中間計算期間は、平成22年3月11日から平成22年9月10日までとなっております。

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第4 【ファンドの経理状況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部        は訂正部分を示します。

#### < 訂正前 >

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第11期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）及び、第12期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号（以下「財務諸表等規則」という。））ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。））に基づいて作成しております。

財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第11期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）及び、第12期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）は、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号及び内閣府令第35号附則第16条第2項により改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）及び第12期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受けております。

#### < 訂正後 >

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第11期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）及び、第12期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号（以下「財務諸表等規則」という。））ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。））に基づいて作成しております。

財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第11期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）及び、第12期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）は、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号及び内閣府令第35号附則第16条第2項により改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）及び第12期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受けております。

- (3) 当ファンドの中間財務諸表は、第12期中間計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）及び、第13期中間計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号（以下「中間財務諸表等規則」という。））ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。））に基づいて作成しております。

中間財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第12期中間計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）及び、第13期中間計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）は、内閣府令第50号附則第4条第1項第1号及び内閣府令第35号附則第16条第2項により改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、また、第13期中間計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

- (5) なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年 7月 1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1. 財務諸表」については、以下の中間財務諸表が追加されます。

### MHAM TOPIXオープン

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区分	第12期中間計算期間 (平成21年 9月10日現在)	第13期中間計算期間 (平成22年 9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,486,236	38,976,287
親投資信託受益証券	10,011,963,710	9,114,411,291
未収入金	13,900,000	1,170,000
未収利息	113	112
流動資産合計	10,060,350,059	9,154,557,690
資産合計	10,060,350,059	9,154,557,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,662,743	1,804,666
未払受託者報酬	3,729,653	3,823,596
未払委託者報酬	28,593,907	29,314,185
その他未払費用	198,852	203,861
流動負債合計	47,185,155	35,146,308
負債合計	47,185,155	35,146,308
純資産の部		
元本等		
元本	16,204,241,119	16,929,860,792
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,191,076,215	7,810,449,410
(分配準備積立金)	2,792,825,583	2,543,375,220
元本等合計	10,013,164,904	9,119,411,382
純資産合計	10,013,164,904	9,119,411,382
負債純資産合計	10,060,350,059	9,154,557,690

#### (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	第12期中間計算期間 (自平成21年 3月11日 至平成21年 9月10日)	第13期中間計算期間 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
営業収益		
受取利息	17,148	16,255
有価証券売買等損益	2,824,917,435	889,595,449
営業収益合計	2,824,934,583	889,579,194
営業費用		
受託者報酬	3,729,653	3,823,596
委託者報酬	28,593,907	29,314,185
その他費用	198,852	203,861

営業費用合計	32,522,412	33,341,642
営業利益又は営業損失（ ）	2,792,412,171	922,920,836
経常利益又は経常損失（ ）	2,792,412,171	922,920,836
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,792,412,171	922,920,836
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	212,017,597	12,106,494
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,248,908,659	6,532,534,369
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,063,031,885	412,211,087
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,063,031,885	412,211,087
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	585,594,015	779,311,786
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	585,594,015	779,311,786
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,191,076,215	7,810,449,410

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期中間計算期間 (自 平成21年 3月11日 至 平成21年 9月10日)	第13期中間計算期間 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同左
3 中間計算期間	本中間財務諸表に係るファンドの中間計算期間は、平成21年3月11日から平成21年9月10日までとなっております。	本中間財務諸表に係るファンドの中間計算期間は、平成22年3月11日から平成22年9月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第12期中間計算期間 (平成21年 9月10日現在)	第13期中間計算期間 (平成22年 9月10日現在)
1 中間計算期間末日の受益権総口数	16,204,241,119口	16,929,860,792口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を6,191,076,215円下回っております。	純資産額は元本を7,810,449,410円下回っております。
3 一単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産の額 (1万口当たりの純資産の額)	0.6179円 (6,179円)	0.5387円 (5,387円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 (自 平成21年 3月11日 至 平成21年 9月10日)	第13期中間計算期間 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 分配金の計算過程 中間計算期間のため分配は行いません。	1 分配金の計算過程 中間計算期間のため分配は行いません。

(その他の注記)

元本の移動に関する注記

区分	第12期中間計算期間 (平成21年 9月10日現在)	第13期中間計算期間 (平成22年 9月10日現在)
1 期首元本額	16,832,196,114円	16,028,748,611円
期中追加設定元本額	1,316,765,897円	1,913,809,849円
期中一部解約元本額	1,944,720,892円	1,012,697,668円

(参考)

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「MHAM TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成22年 9月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	371,530,884
株式	18,590,983,640
派生商品評価勘定	6,143,899
未収配当金	7,683,670
未収利息	1,068
差入委託証拠金	14,490,000
流動資産合計	18,990,833,161
資産合計	18,990,833,161
負債の部	
流動負債	
前受金	1,605,000
未払解約金	1,210,000
流動負債合計	2,815,000
負債合計	2,815,000
純資産の部	
元本等	
元本	23,190,027,688
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,202,009,527
元本等合計	18,988,018,161
純資産合計	18,988,018,161
負債純資産合計	18,990,833,161

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式につきましては、移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価格のある有価証券についてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）により評価しております。 なお、先物取引につきましては、個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。  受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年 9月10日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数	23,190,027,688口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を4,202,009,527円下回っております。
3 一単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産の額 (1万口当たりの純資産の額)	0.8188円 (8,188円)

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

(自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日)

(株式関連)

種類	(平成22年 9月10日 現在)			
	契約額等(円)		時価 (円)	
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 買建 東証株価指数先物	373,816,101		379,960,000	6,143,899
小計	373,816,101		379,960,000	6,143,899
合計	373,816,101		379,960,000	6,143,899

## (注) 1. 時価の算定方法

国内における取引については、当該取引所の発表する計算期間末日の清算価額又は証拠金算定基準値段により算定しております。外国における取引については、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で算定しております。

2. 契約額等には、手数料が含まれます。

## (その他の注記)

## 元本の移動に関する注記

区分	(平成22年 9月10日現在)
1 親投資信託の期首における元本額	22,569,513,404円 (平成22年 3月11日)
期中追加設定元本額	2,465,287,473円
期中一部解約元本額	1,844,773,189円

2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	23,190,027,688円
MHAMスリーウェイオープン	5,142,906,620円
MHAM TOPIXオープン	11,131,425,613円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	4,462,219,854円
みずほ ライフプランファンド 成長コース	17,296,763円
みずほ ライフプランファンド 安定成長コース	10,201,784円
みずほ ライフプランファンド 安定コース	9,753,440円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	2,416,223,614円

## 2 ファンドの現況

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書（平成22年10月15日現在）

資産総額（円）	9,065,475,907
負債総額（円）	12,350,186
純資産総額（ - ）（円）	9,053,125,721
発行済口数（口）	16,824,046,903
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.5381

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産総額（円）	18,738,145,251
負債総額（円）	19,378,481
純資産総額（ - ）（円）	18,718,766,770
発行済口数（口）	22,868,924,268
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.8185

## 第5 【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
3期	10,810,587,292	1,774,914,330	17,091,595,449
4期	15,148,360,867	6,174,422,467	26,065,533,849
5期	6,855,322,991	4,595,742,081	28,325,114,759
6期	2,623,306,761	6,431,597,121	24,516,824,399
7期	2,561,814,993	5,167,008,870	21,911,630,522
8期	3,302,629,114	7,307,178,763	17,907,080,873
9期	3,841,870,050	6,323,656,816	15,425,294,107
10期	2,907,024,864	3,222,827,472	15,109,491,499
11期	3,282,903,123	1,560,198,508	16,832,196,114

12期	2,153,036,867	2,956,484,370	16,028,748,611
13期(中間期)	1,913,809,849	1,012,697,668	16,929,860,792



## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) 資本金の額

平成22年5月31日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

#### (2) 会社の機構(平成22年5月31日現在)

(略)

<訂正後>

#### (1) 資本金の額

平成22年11月30日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

#### (2) 会社の機構(平成22年11月30日現在)

(略)

#### 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成22年10月15日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	271,825,762,188
追加型株式投資信託	195	1,661,224,532,571
追加型金銭信託受益権投資信託	12	20,005,187,489
単位型株式投資信託	54	125,872,981,993
合計	276	2,078,928,464,241

#### 3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の

内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金	330	-
預金	12,944,930	-
現金及び預金	-	14,962,298
有価証券	699,650	25,030
前払費用	95,060	101,789
未収入金	107,717	56,345
未収委託者報酬	1,541,471	1,736,677
未収運用受託報酬	463,544	519,373
繰延税金資産	170,033	179,238
その他流動資産	168,518	187,561
貸倒引当金	1,002	1,156
流動資産合計	16,190,255	17,767,158
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	262,456	233,974
工具、器具及び備品(純額)	168,704	148,659
リース資産(純額)	17,252	11,463
有形固定資産合計	1 448,414	1 394,097
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	9,688	3,223
その他無形固定資産	404	332
無形固定資産合計	1 22,840	1 16,303
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,337,632	5,758,174
長期差入保証金	577,850	577,286
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	241,963	190,588

その他	12,646	95,443
投資その他の資産合計	8,189,593	6,640,992
固定資産合計	8,660,848	7,051,393
資産合計	24,851,103	24,818,551
負債の部		
流動負債		
預り金	310,663	44,204
リース債務	8,154	4,832
未払金		
未払収益分配金	1,211	1,321
未払償還金	59,604	50,792
未払手数料	653,229	721,668
その他未払金	18,206	15,880
未払金合計	732,252	789,661
未払費用	975,985	1,049,138
未払法人税等	416	24,004
未払消費税等	-	38,231
賞与引当金	357,300	353,700
その他流動負債	-	3,124
流動負債合計	2,384,772	2,306,897
固定負債		
リース債務	22,465	17,633
長期未払金	7,965	3,465
役員退職慰労引当金	86,774	110,811
時効後支払損引当金	-	19,417
その他固定負債	5,355	7,175
固定負債合計	122,560	158,502
負債合計	2,507,332	2,465,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,550,806	5,546,588
利益剰余金合計	15,683,990	15,679,773
株主資本合計	22,446,065	22,441,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,294	88,695
評価・換算差額等合計	102,294	88,695
純資産合計	22,343,771	22,353,152
負債純資産合計	24,851,103	24,818,551

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,239,947	14,222,190
運用受託報酬	2,382,150	2,125,489
営業収益合計	18,622,097	16,347,680
営業費用		
支払手数料	7,324,723	6,371,967
広告宣伝費	403,189	309,057
公告費	333	2,709
調査費		
調査費	752,457	744,358
委託調査費	3,325,622	3,116,185
図書費	11,105	7,190
調査費合計	4,089,185	3,867,734
委託計算費	175,717	161,203
営業雑経費		
通信費	66,046	59,337
印刷費	258,312	239,050
協会費	18,680	15,895
諸会費	2,786	2,757
その他	87,262	66,123
営業雑経費合計	433,087	383,164
営業費用合計	12,426,237	11,095,835
一般管理費		
給料		
役員報酬	138,599	140,028
給料手当	2,232,878	2,197,825
賞与	363,519	310,145
給料合計	2,734,996	2,647,998
交際費	1,351	175
旅費交通費	111,430	77,055
租税公課	53,660	50,080
不動産賃借料	512,167	503,050
退職給付費用	119,728	144,536
福利厚生費	361,478	358,974
貸倒引当金繰入	-	153
賞与引当金繰入	357,300	353,700
役員退職慰労引当金繰入	21,351	30,697
固定資産減価償却費	126,603	94,529
諸経費	422,564	335,956
一般管理費合計	4,822,632	4,596,907
営業利益	1,373,227	654,937
営業外収益		
受取配当金	16,524	1,744
有価証券利息	49,988	482
受取利息	20,577	29,132
有価証券解約益	-	41,491

有価証券償還益	-	6,237
時効到来償還金等	17,667	8,350
雑収入	8,325	19,778
営業外収益合計	113,083	107,217
営業外費用		
時効到来償還金等払戻損	48,628	-
有価証券解約損	6,915	46,089
ヘッジ会計に係る損失	9,357	-
時効後支払損引当金繰入額	-	10,277
雑損失	12,493	13,602
営業外費用合計	77,395	69,969
経常利益	1,408,915	692,186
特別利益		
投資有価証券売却益	3,436	-
特別利益合計	3,436	-
特別損失		
システム統合費用	201,974	-
リース会計基準適用に伴う影響額	14,726	-
保養所処分損	3,353	-
投資有価証券評価損	529	29,794
過年度時効後支払損引当金繰入	-	17,043
特別損失合計	220,583	46,837
税引前当期純利益	1,191,768	645,348
法人税、住民税及び事業税	466,036	250,604
法人税等調整額	6,892	32,840
法人税等合計	459,144	283,445
当期純利益	732,624	361,902

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		

前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,677,723	5,550,806
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	126,917	4,217
当期末残高	5,550,806	5,546,588
利益剰余金合計		
前期末残高	15,810,907	15,683,990
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	126,917	4,217
当期末残高	15,683,990	15,679,773
株主資本合計		
前期末残高	22,572,982	22,446,065
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	126,917	4,217
当期末残高	22,446,065	22,441,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,698	102,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	13,598
当期変動額合計	96,595	13,598
当期末残高	102,294	88,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,698	102,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	13,598
当期変動額合計	96,595	13,598
当期末残高	102,294	88,695
純資産合計		
前期末残高	22,567,284	22,343,771
当期変動額		
剰余金の配当	859,541	366,120
当期純利益	732,624	361,902

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	13,598
当期変動額合計	223,512	9,380
当期末残高	22,343,771	22,353,152

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの         移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。	6 ヘッジ会計の方針 同左
7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 消費税等の処理方法 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、固定資産は17,252千円、流動負債は8,154千円、固定負債は22,465千円増加し、営業利益は1,390千円増加し、経常利益は66千円、税引前当期純利益は14,793千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)



	<p>(時効後支払損引当金)</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p>
--	--

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	69,730千円	建物	100,662千円
工具、器具及び備品	287,344千円	工具、器具及び備品	309,801千円
リース資産	44,652千円	リース資産	28,441千円
ソフトウェア	54,108千円	ソフトウェア	40,224千円
その他無形固定資産	441千円	その他無形固定資産	513千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成20年6月17日の第45回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			859,541,190円	
2) 1株当たり配当額			817円	
3) 基準日			平成20年3月31日	
4) 効力発生日			平成20年6月18日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			348円	
4) 基準日			平成21年3月31日	
5) 効力発生日			平成21年6月17日	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	

2) 1株当たり配当額	348円
3) 基準日	平成21年3月31日
4) 効力発生日	平成21年6月17日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
1) 配当金の総額	179,903,970円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	171円
4) 基準日	平成22年3月31日
5) 効力発生日	平成22年6月16日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日

管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

#### 市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
(3) 未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
(4) 未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
(5) 長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
(1) 未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

##### (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

##### 負債

##### (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,345	17,537	3,192
債券	25,046	25,112	66
証券投資信託	2,714,944	2,770,741	55,796
小計	2,754,335	2,813,391	59,055
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,670	36,935	26,735
債券	699,654	699,650	4
証券投資信託	4,198,602	3,993,813	204,789
小計	4,961,927	4,730,398	231,529
合計	7,716,263	7,543,789	172,473

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（千円）	21,022
売却益の合計額（千円）	3,436
売却損の合計額（千円）	-

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)中に解約・償還したその他有価証券は以下のとおりであります。

解約・償還額	273,772千円
解約・償還益	1,293千円
解約・償還損	6,915千円

### 3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	493,493

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	699,650	25,112		
合計	699,650	25,112		

当事業年度(平成22年3月31日)

### 1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21
証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060
債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-

証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

### 3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

### 4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円（非上場株式29,794千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

#### 1 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の市場の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、当該取引についてヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方針

時価ヘッジによっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

##### ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるため、対象有価証券の時価総額の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

株価指数先物取引は、市場変動によるリスクを有しております。

##### (5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引については社内ルールに従い、取締役会の承認のもとに管理部が管理を行い、トレーディング部が取引を執行しております。

また、所定の期間毎に取引状況について取締役会へ報告を行っております。

#### 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除いており、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
	合計		294,768	-	9,307

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	536,082千円
年金資産		536,729千円

退職給付引当金

前払年金費用 646千円

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	119,728千円
退職給付費用		119,728千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用16,753千円を含めております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	577,943千円
年金資産		656,904千円

退職給付引当金

前払年金費用 78,961千円

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	144,536千円
退職給付費用		144,536千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
有価証券償却超過額	11,432千円	有価証券償却超過額	13,915千円
ソフトウェア償却超過額	125,208千円	ソフトウェア償却超過額	111,021千円
賞与引当金損金算入限度超過額	145,385千円	賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円
退任役員退職年金未払金	5,968千円	退任役員退職年金未払金	3,240千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円
その他有価証券評価差額金	70,179千円	未払事業税	6,912千円
その他	69,737千円	時効後支払損引当金	7,900千円
繰延税金資産小計	459,033千円	その他有価証券評価差額金	60,850千円
評価性引当額	44,620千円	その他	81,394千円
繰延税金資産合計	414,413千円	繰延税金資産小計	460,278千円
繰延税金負債		評価性引当額	58,322千円
未払事業税	2,152千円	繰延税金資産合計	401,956千円
前払年金費用	263千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	2,415千円	前払年金費用	32,129千円
繰延税金資産の純額	411,997千円	繰延税金負債合計	32,129千円
		繰延税金資産の純額	369,827千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	2.65%	評価性引当額	2.12%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%
住民税等均等割	0.35%	住民税等均等割	0.59%
その他	0.02%	その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%



## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	650,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,882,983	未払手数料	246,189
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	1,342,543	未払手数料	118,580
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,231 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	11,271,538	未収委託者報酬	1,255,215

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

## 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 21,237.91円	1株当たり純資産額 21,246.82円
1株当たり当期純利益 696.36円	1株当たり当期純利益 343.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 732,624千円	損益計算書上の当期純利益 361,902千円
普通株式に係る当期純利益 732,624千円	普通株式に係る当期純利益 361,902千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月22日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

公認会計士 奥村 始史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM TOPIXオープンの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAM TOPIXオープンの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 茂木 哲也 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 福村 寛 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月23日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	鈴木 敏夫 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	奥村 始史 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM TOPIXオープンの平成21年3月11日から平成21年9月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAM TOPIXオープンの平成21年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月11日から平成21年9月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂木 哲也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。